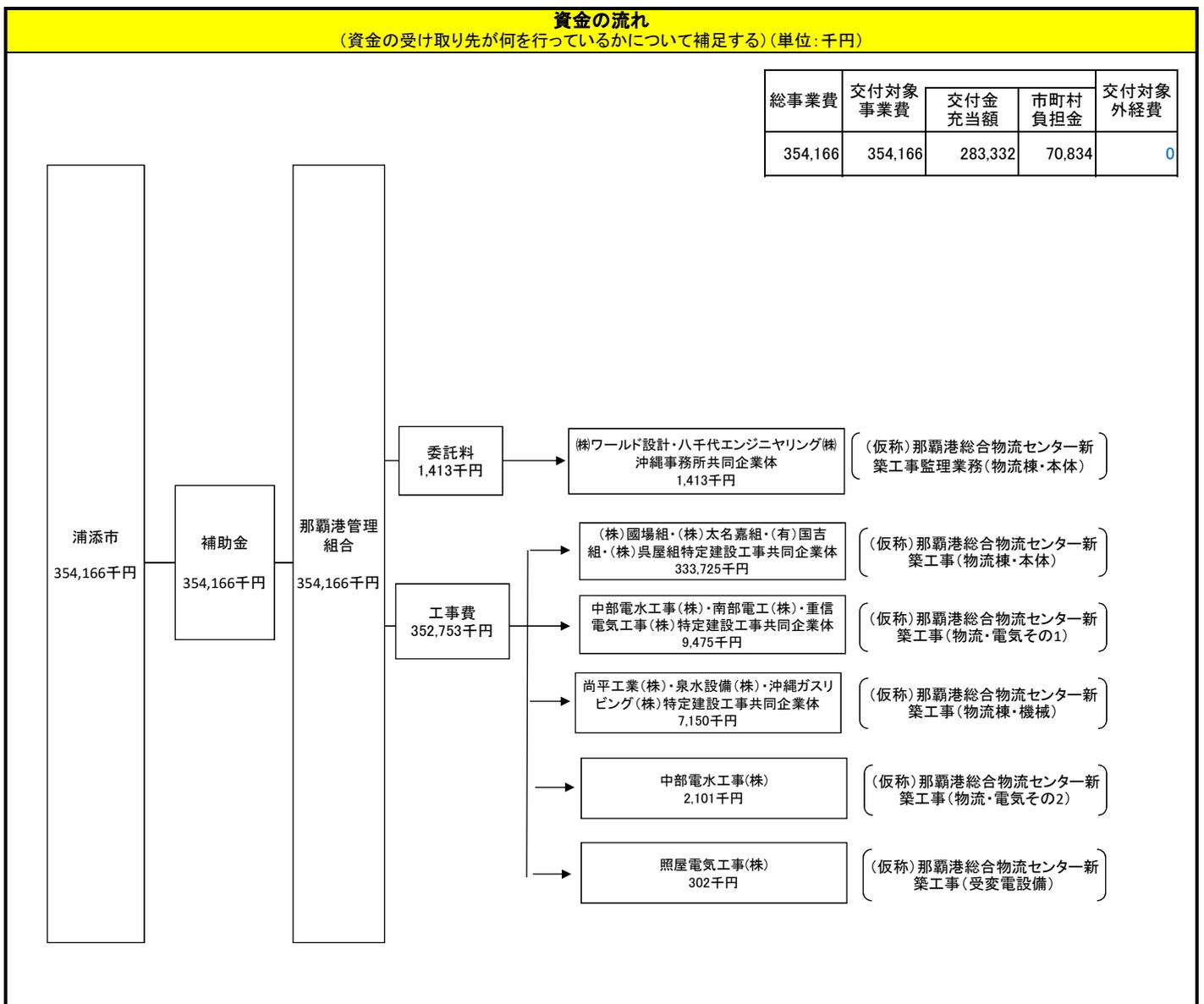


市町村名		浦添市					
平成29年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-①		那覇港総合物流センター整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア	
	担当部課名	企画部 西海岸開発局 西海岸開発課		事業実施(予定)年度	平成25~30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成
事業内容		<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R1年度)					III-1-(3)
	効果発現年度	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()					
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()					
	予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)
予算の状況		(a) 当初予算額	196,849	-	354,166	-	
		(b) 予算現額	217,849	-	354,166	-	
		(c) 増減額(b-a)	21,000	-	0	-	
		(d) 繰越額	0	88,540	0	145,852	
		A. 計(b+d)	217,849	88,540	354,166	145,852	
B. 執行済額		129,309	88,540	208,314	145,852		
うち交付金充当額		103,447	70,832	166,651	116,681		
次年度繰越額		88,540	-	145,852	0		
執行率(%) (B/A)		59.4%	100.0%	58.8%	100.0%		
予算の状況の説明		物流棟・本体建築工事において、施工方法に変更が生じたため、工事で使用するクレーンの規格を変更したところ、近隣の大型施設の整備と工事期間が重なり、必要な台数が確保できず、工程に遅れが生じたことから、145,852千円を平成30年度に繰り越した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	総合物流センター建築工事(物流棟躯体及び設備工事)の実施		目標 (実施設計の実施)	(基礎工事の着手)	(基礎工事の実施) ・ランプウェイ躯体工事の実施 ・物流センター本体部基礎工事の実施 ・構造規模:鉄筋コンクリート造・一部鉄骨造 ・建築面積:1.5ha ・延べ面積:4.6ha	(物流棟躯体及び設備工事の実施)	
実績 実施設計の実施		基礎工事の着手	物流棟躯体及び設備工事の実施 ・ランプウェイ躯体工事の実施 ・物流センター本体部基礎工事の実施 ・構造規模:鉄筋コンクリート造・一部鉄骨造 ・建築面積:1.5ha ・延べ面積:4.6ha	物流棟躯体及び設備工事の実施			
達成状況説明	那覇港総合物流センターの物流棟本体工事及び設備工事を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(H23年度)	H27年度	H28年度	H29年度	目標値(R3年度)
	物流棟本体主要構造部(柱・梁・床)の完成及び受変電施設の設置		目標 ()	(基礎工事の完了)	ランプウェイ躯体工事の完了 物流センター本体部基礎工事の完了	物流棟本体主要構造部(柱・梁・床)の完成及び受変電施設の設置	()
	実績		実施設計業務の完了 基礎工事の完了	地盤改良、高圧電気設備、ランプウェイ、事務所棟及び物流センター本体基礎工事の完了	物流棟本体主要構造部(柱・梁・床)の完成及び受変電施設の設置		
	【R3成果目標】 那覇港の取扱貨物量		目標 ()	()	()	()	(2,840万トン)
進捗状況説明	受変電施設完成および、物流棟本体主要構造部(柱・梁・床等)が完成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	クレーンの規格変更等に伴い工程遅れが生じたことから、今後は工程管理を徹底する必要がある。	早期に工事の発注を行うなど、次年度は計画通りに事業を進められるよう適切な工程管理に努める。
今後の取り組み方針		
早期に工事の発注を行うなど、次年度は計画通りに事業を進められるよう適切な工程管理に努める。		



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○物流センターについて一般競争入札の最低価格業者と契約を結んでいることから、支出先の選定方法は妥当であると考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○設計時において複数の工法から最も経済的な工法を選択していることから、予算規模は事業内容に見合っていると考える。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については、関連書類を確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市											
平成29年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】													
事業番号・事業名	6-②		臨港道路浦添線無電柱化事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-(イ)							
	担当部署名	企画部 西海岸開発局 西海岸開発課		事業実施 (予定)年度		平成27~29年度	人流・物流を支える港湾の整備						
事業内容					沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(3)							
	効果発現年度	□当年度		■後年度(R1年度)									
実施方法		□直接実施		□委託	■補助	□負担	□その他()						
	予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算の状況	H27年度		H28年度		H28年度(繰越)		H29年度		H29年度(繰越)		
(a) 当初予算額			1,200		29,620		-		12,960		-		
(b) 予算現額		1,200		29,620		-		2,040		-			
(c) 増減額(b-a)		0		0		-		▲ 10,920		-			
(d) 繰越額		879		0		1,839		0		2,040			
A. 計(b+d)		1,200		29,620		1,839		2,040		2,040			
B. 執行済額		322		0		1,839		0		1,841			
うち交付金充当額		257		0		1,471		0		1,472			
次年度繰越額		879		29,620		0		2,040		0			
執行率(%) (B/A)		26.8%		0.0%		100.0%		0.0%		90.2%			
予算の状況の説明		信号設置者、大型商業施設の整備計画変更に伴い、当初予算から10,920千円を減額した。また、この変更に伴い、電線を引き込む工事に遅れが生じ、年度内の作業完了が困難となったため、平成30年度に繰り越した。不用額199千円は見積り額と契約額の差額により生じたものである。											
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況										
			H27年度		H28年度		H29年度		H30年度				
	入線工事の実施		目標	(事業の着手)		入線工事に関する(委託業務及び入線)工事の実施		(入線工事の実施)		()			
		実績	事業の着手		入線工事に関する委託業務及び入線工事の実施		入線工事の実施						
達成状況説明		臨港道路浦添線の信号機、照明灯等への入線工事を実施した。											
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)		H28年度		H29年度		H30年度		目標値(R1年度)		
	臨港道路浦添線の供用に必要な施設(信号機・照明灯等)への入線工事(補償)の完了		目標	()		入線に関する委託業務の完了		(入線工事の完了)		()		()	
			実績	/		入線に関する委託業務の完了		入線工事の完了		/		/	
	【R1成果目標】 無電柱化により災害に強いまちづくりが達成されたかについては、自然災害による断線被害が発生しないことで検証可能であることから、整備箇所における断線被害0件を目指す。		目標	()		()		()		()		(整備箇所における台風等自然災害による断線被害:0件/年)	
進捗状況説明		臨港道路浦添線の無電柱化事業は要請者負担方式で実施することから、実施設計の前段階として電線管理者と無電柱化に係る費用負担や整備後の管理の条件等について、覚書及び協定書を平成29年3月に締結した。この覚書及び協定書に基づき、平成30年度に臨港道路浦添線の供用に必要な施設への入線工事を完了した。											

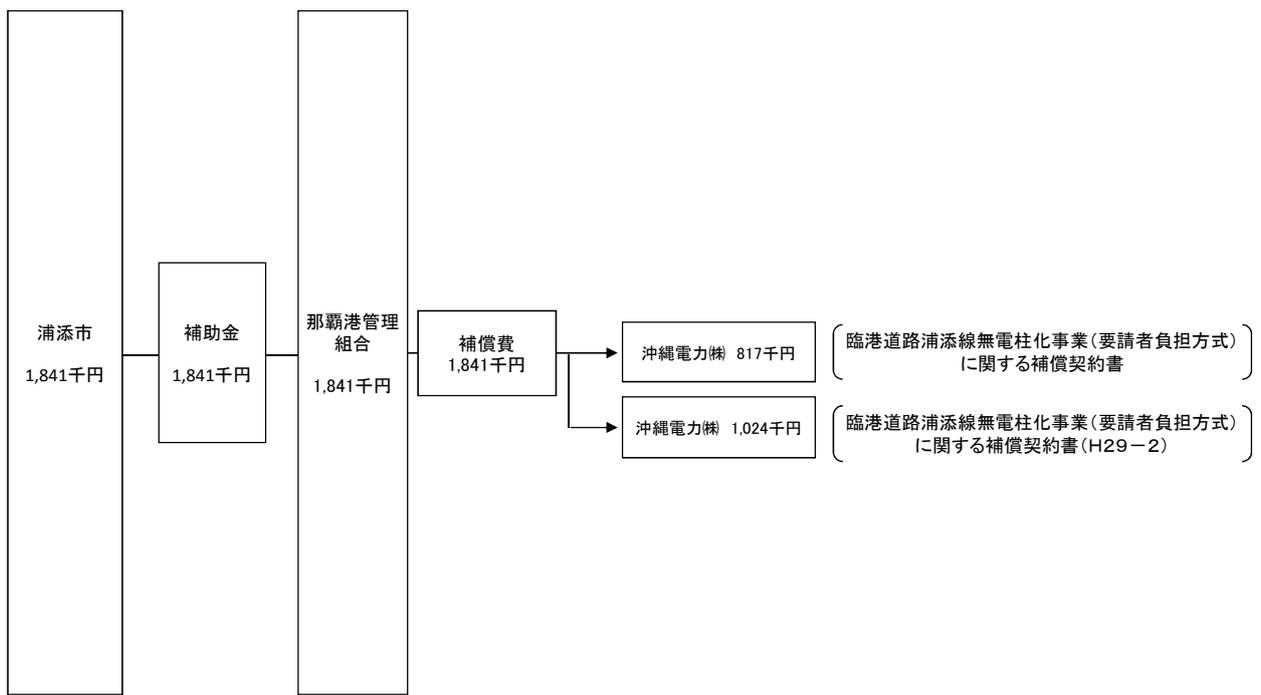
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・浦添市都市マスタープランにて、那覇港浦添ふ頭地区北側は、国際海洋リゾート港湾を目指しコースタルリゾート地区として位置づけられており、観光立県沖縄のウォーターフロントとして景観に配慮した整備が求められている。その中で臨港道路浦添線は無電柱化整備促進が推奨されており、本事業により達成する事ができた。 ・令和元年度において、無電柱化により災害に強いまちづくりが達成されたか、効果を確認する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・整備箇所において災害時に断線被害が生じていないか、確認を行う。

今後の取り組み方針

・台風襲来直後には本整備箇所周辺を巡回し、周囲の施設にて停電が発生していないことを確認して、断線被害0件の達成状況を把握する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,841	1,841	1,472	369	0



資金の流れ、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○入線補償は覚書・協定書に基づき沖縄電力に補償しており、支出先としては妥当であると考えます。 ○不用は見積り額と契約額の差額によるものであり、予算規模は適正であったと考えます。 ○費目、使途については、関連書類を確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
平成29年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-③	那覇港輸出貨物増大促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ		
担当部署名	企画部 西海岸開発局 西海岸開発課	事業実施(予定)年度	平成29~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	人流・物流を支える港湾の整備		
事業内容	沖縄県は地理的要因などから輸送コストが割高となっているため、その解消策として、那覇港に寄港する船社を対象とした実証実験を実施し、取扱貨物量の増加及び航路の拡充を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度		H29年度(繰越)	H30年度	R1年度	R2年度
		(a) 当初予算額	5,000	-			
		(b) 予算現額	5,000	-			
		(c) 増減額(b-a)	0	-			
		(d) 繰越額	0	5,000			
		A. 計(b+d)	5,000	5,000			
		B. 執行済額	0	2,161			
		うち交付金充当額	0	1,728			
		次年度繰越額	5,000	0			
		執行率(%) (B/A)	0.0%	43.2%			
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託において、船社の公募要件の検討に想定外の時間を要したことから、次年度に繰り越した。 ・当該事業では、公募により「新規寄港」や「既存航路の再編」による航路の開設など、国際航路拡充に向け、船社と協議しながら業務を推進してきた。航路の開設が当初想定していた「新規寄港」ではなく、「既存航路の再編」によるものだったことや、既存航路再編による新規航路開設にあたり、天候不順などにより寄港回数が減ったことなどから、不用額が生じた。 					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	委託業務で船社支援の内容、公募条件等を検討し、公募により船社を対象とした実証実験の実施。		目標 (実施)	()	()	()	
		実績	実施				
達成状況説明	船社を対象とした実証実験及び検討業務委託を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(H23年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3年度)
	取扱貨物量の増加及び航路の拡大を図る。(1航路)		目標 ()	(1航路)	()	()	()
			実績	1航路			
	【参考】那覇港の外買取扱貨物量		目標 (120万トン)	()	()	()	(342万トン)
			実績	116万トン	116万トン	120万トン	
進捗状況説明	航路再編を実施した外航船社への補助事業を開始し、那覇-香港直行航路が開設された。						

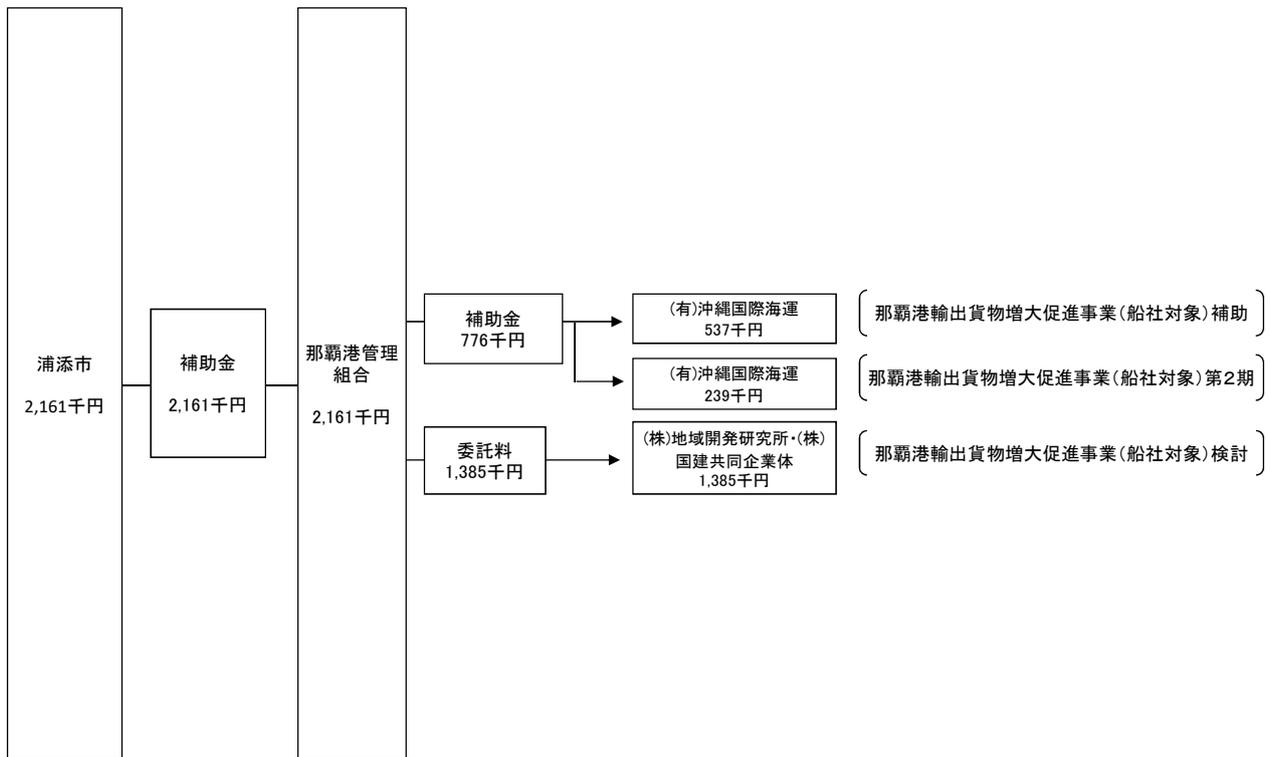
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・国際航路の拡充を図るためには、県や国際コンテナターミナルの運営等を行っている那覇国際コンテナターミナル(株)と十分に連携していくとともに、外買取扱貨物量を増やす取組が必要がある。	・県や那覇国際コンテナターミナル(株)と連携し、船社や関連企業などへのポートセールスや企業への支援等を実施する。

今後の取り組み方針

・補助事業終了後の就航航路安定運航を見据えた補助スキームの検討を行いながら、輸出貨物増大促進事業を実施していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,161	2,161	1,728	433	0



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○支援希望事業者を公募し、書類審査を経て選定された事業者に対して支援を行うため、補助先として妥当であったと考える。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用が生じているが、支援内容と金額については選定者と協議のうえ、予算の範囲内で決定・交付するため、予算規模は適正であったと考える。
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○支援要件として、開設する航路は「那覇港に月2~4便、定曜日に寄港するもの」に限定しており、受益者負担は妥当であったと考える。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。